

様式第20の2(第27条の5第1項関係)

事業用電気通信設備の自己確認届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号
(ふりがな)
住 所
(ふりがな)
氏 名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載
すること。)
登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号
連 絡 先(連絡のとれる電話番号等を記載すること。担
当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記
載すること。)

電気通信事業法	第42条第1項 第42条第2項 第42条第4項において準用する同条第1項 第42条第4項において準用する同条第2項 第42条第5項において準用する同条第1項 第42条第5項において準用する同条第2項 第42条第6項において準用する同条第1項 第42条第6項において準用する同条第2項	の規定により事業用電気通
---------	--	--------------

信設備が同法	第41条第1項 第41条第2項 第41条第3項 第41条第5項	の総務省令で定める技術基準に適合することを確認したの
--------	--	----------------------------

で、第42条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。
事業用電気通信設備の自己確認を行つた電気通信設備

注1 様式第4に定める電気通信役務の種類を参考に、「(何)サービスを提供する事業の用に供する電気通信設備」等と記載すること。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。